

四半期報告書

(第 82 期第 2 四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河 村 元 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白 鳥 堅 治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(百万円)	357,474	407,702	753,311
経常利益	(百万円)	8,330	10,891	18,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,486	7,478	11,611
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,336	8,527	28,535
純資産額	(百万円)	164,124	191,845	184,427
総資産額	(百万円)	407,868	458,254	446,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	569.79	776.71	1,206.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.2	39.9	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,152	1,792	11,531
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,090	△1,493	△3,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,516	△1,498	△6,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,119	6,798	7,979

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	329.18	379.90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(生活産業)

当第2四半期連結会計期間において、岡谷サービス株式会社(連結子会社)が、岡谷ホームズ株式会社(連結子会社)を会社分割方式で承継することにより、今後成長が見込める不動産事業の強化及びグループの経営合理化を図っております。なお、承継会社の社名を「岡谷サービス&ホームズ株式会社」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先行き不確実な状況が続いていますが、堅調な米国経済に加え、中国及び新興国経済が持ち直し、緩やかな成長が持続しました。

日本経済は、輸出と設備投資の伸びなどで製造業の生産活動の持ち直しが続き、また、個人消費に回復の兆しが見られ、堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,077億2百万円で前年同期比14.1%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が285億2百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益が84億55百万円（前年同期比40.8%増）、経常利益が108億91百万円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億78百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の回復に加え、土木・建築向けで数量を伸ばし、好調でした。

特殊鋼部門は、建機等の産業機械や自動車の生産が国内外で持ち直し、好調でした。

海外は、鋼材価格の回復及び北米向けで数量を伸ばし、好調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は1,703億35百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は30億39百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料価格の上昇に加え、自動車関連や電子部材を中心に国内外で需要が伸び、好調でした。

エレクトロニクス部門は、通信機器関連が減少しましたが、自動車関連やFA関連が底堅く推移し、堅調でした。

情報・電機セグメントの売上高は879億4百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は19億42百万円（前年同期比80.4%増）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、樹脂原料価格の上昇に加え、自動車関連などで数量を伸ばし、大幅に増加しました。

メカトロ部門は、海外は設備の輸出が落ち込みましたが、国内は設備機械、部品・工具が伸び、順調でした。

産業資材セグメントの売上高は1,222億31百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は29億62百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、建築物件の請負工事が減少しましたが、需要の緩やかな回復を受け配管資材、分譲マンションの販売が共に増加しました。

食品部門は、水産物の輸入が落ち込みましたが、鶏肉・鶏肉加工品等の販売が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は272億32百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は9億93百万円（前年同期比90.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,582億54百万円となり、たな卸資産や売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べて115億27百万円増加しました。

負債は2,664億8百万円となり、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて41億10百万円増加しました。

純資産は1,918億45百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて74億17百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び配当金の支払いなどに充当した結果、67億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億80百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産や売上債権の増加などがありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上などにより、17億92百万円（前年同四半期は91億52百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得などにより、14億93百万円（前年同四半期は20億90百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、配当金の支払いなどにより、14億98百万円（前年同四半期は65億16百万円）の支出超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産㈱	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,214	12.49
岡谷 篤一	東京都世田谷区	482	4.96
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	462	4.76
新日鐵住金㈱	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	424	4.36
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	402	4.13
㈱りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	265	2.73
損害保険ジャパン日本興亜㈱	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	251	2.58
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	193	1.99
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	163	1.67
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	138	1.42
計	—	3,997	41.12

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,800	96,078	—
単元未満株式	普通株式 8,800	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	96,078	—

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	86,000	—	86,000	0.88
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
計	—	103,400	—	103,400	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,627	11,827
受取手形及び売掛金	164,740	167,083
電子記録債権	23,137	25,862
商品及び製品	43,199	47,713
仕掛品	4,530	6,430
原材料及び貯蔵品	1,496	1,464
その他	9,186	9,189
貸倒引当金	△553	△539
流動資産合計	258,364	269,030
固定資産		
有形固定資産	40,215	39,728
無形固定資産	1,292	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	128,404	129,244
その他	18,735	19,254
貸倒引当金	△286	△282
投資その他の資産合計	146,853	148,216
固定資産合計	188,361	189,223
資産合計	446,726	458,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,928	93,021
電子記録債務	17,754	16,567
短期借入金	87,842	89,619
未払法人税等	2,668	2,621
賞与引当金	1,224	1,309
その他	9,687	11,619
流動負債合計	208,105	214,758
固定負債		
長期借入金	19,089	16,401
繰延税金負債	29,181	29,316
役員退職慰労引当金	759	730
退職給付に係る負債	1,738	1,751
その他	3,423	3,450
固定負債合計	54,192	51,650
負債合計	262,298	266,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	101,345	107,956
自己株式	△455	△456
株主資本合計	117,817	124,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,771	57,195
繰延ヘッジ損益	△49	△21
為替換算調整勘定	△150	△198
退職給付に係る調整累計額	1,267	1,540
その他の包括利益累計額合計	57,837	58,515
非支配株主持分	8,772	8,902
純資産合計	184,427	191,845
負債純資産合計	446,726	458,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	357,474	407,702
売上原価	332,449	379,199
売上総利益	25,024	28,502
販売費及び一般管理費	※ 19,021	※ 20,047
営業利益	6,003	8,455
営業外収益		
受取利息	636	681
受取配当金	1,543	1,790
持分法による投資利益	518	549
その他	518	317
営業外収益合計	3,216	3,338
営業外費用		
支払利息	652	779
手形売却損	11	10
その他	224	113
営業外費用合計	888	902
経常利益	8,330	10,891
特別利益		
固定資産売却益	18	3
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	18	3
特別損失		
固定資産処分損	22	11
減損損失	114	—
投資有価証券評価損	—	22
その他	9	0
特別損失合計	145	33
税金等調整前四半期純利益	8,204	10,860
法人税、住民税及び事業税	2,616	3,415
法人税等調整額	△162	△396
法人税等合計	2,454	3,019
四半期純利益	5,749	7,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,486	7,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	5,749	7,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,259	442
繰延ヘッジ損益	81	28
為替換算調整勘定	△3,108	△76
退職給付に係る調整額	184	274
持分法適用会社に対する持分相当額	△829	15
その他の包括利益合計	1,587	686
四半期包括利益	7,336	8,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,289	8,156
非支配株主に係る四半期包括利益	47	371

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,204	10,860
減価償却費	1,771	1,807
減損損失	114	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
受取利息及び受取配当金	△2,179	△2,471
支払利息	652	779
持分法による投資損益 (△は益)	△518	△549
売上債権の増減額 (△は増加)	5,658	△5,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,159	△6,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,953	3,113
前渡金の増減額 (△は増加)	△482	8
前受金の増減額 (△は減少)	△1,055	2,361
その他	△1,734	△1,154
小計	10,636	2,737
利息及び配当金の受取額	2,751	3,166
利息の支払額	△654	△766
法人税等の支払額	△3,580	△3,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,152	1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	673	△291
有形固定資産の取得による支出	△2,012	△890
有形固定資産の売却による収入	34	17
投資有価証券の取得による支出	△650	△300
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△55	—
貸付金の回収による収入	60	9
その他	△140	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,318	△220
長期借入れによる収入	460	1,080
長期借入金の返済による支出	△2,641	△1,260
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△818	△867
非支配株主への配当金の支払額	△197	△228
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,516	△1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71	△1,180
現金及び現金同等物の期首残高	7,191	7,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,119	※ 6,798

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)	
※マキシマファーム株式会社	400百万円	※南通虹岡鑄鋼有限公司	747百万円
※南通虹岡鑄鋼有限公司	245百万円	※マキシマファーム株式会社	400百万円
上海三国精密機械有限公司	82百万円	上海三国精密機械有限公司	156百万円
合計	727百万円	合計	1,304百万円

(注) 上記のうち、※印は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形割引高	659百万円	649百万円
受取手形裏書譲渡高	558百万円	561百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
報酬及び給料手当	6,733百万円	7,031百万円
賞与引当金繰入額	1,059百万円	1,184百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	10,851百万円	11,827百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,731百万円	△5,028百万円
現金及び現金同等物	7,119百万円	6,798百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	818	85	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	818	85	平成28年8月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	867	90	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	867	90	平成29年8月31日	平成29年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,949	74,910	111,683	25,931	357,474	—	357,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	987	380	632	2,395	△2,395	—
計	145,344	75,897	112,064	26,563	359,870	△2,395	357,474
セグメント利益	2,188	1,076	2,385	520	6,170	△167	6,003

(注)1. セグメント利益の調整額△167百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	170,335	87,904	122,231	27,232	407,702	—	407,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	1,051	268	663	2,464	△2,464	—
計	170,816	88,955	122,500	27,895	410,167	△2,464	407,702
セグメント利益	3,039	1,942	2,962	993	8,937	△481	8,455

(注)1. セグメント利益の調整額△481百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	569円79銭	776円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,486	7,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,486	7,478
普通株式の期中平均株式数(株)	9,628,258	9,628,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年9月29日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 867百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 90円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年10月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。